

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果(「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく報告書が未提出のもの)

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

No	建築物の名称		建築物の位置※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※2、3				安全性の評価※4 (I、II、III)	耐震改修等		備考
						Is	q	CTU・SD	0.18		内容	実施時期	
1	ASK赤坂		港区赤坂3-21-17	店舗事務所	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.29	q	1.17	I			
2	丸山ビル		港区麻布台2-3-8	事務所住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材 Is/Iso	0.24	CTU・SD	0.18	I			
3	日の出ビル		港区海岸2-4-7	事務所住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材 Is/Iso	0.51	CTU・SD	0.09	I			
4	大東芝浦ビル	1～M2階	港区海岸3-7-19	倉庫事務所	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材 Is/Iso	0.72	CTU・SD	0.43	II			
		2～6階			5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								
5	芝マンション		港区芝2-27-8	共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材 Is/Iso	0.30	CTU・SD	0.07	I			
6	ライオンズ三田		港区芝4-123-3	店舗共同住宅	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材 Is/Iso	0.84	CTU・SD	0.29	II			
7	芝ビルディング		港区芝4-7-6	共同住宅店舗	5-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材 Is/Iso	0.53	CTU・SD	0.27	II			

No	建築物の名称		建築物の位置※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※2、3				安全性の評価※4 (I、II、III)	耐震改修等		備考
												内容	実施時期	
8	ゲイブルビル	1～5階	港区芝大門1-3-5	店舗事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	0.55	CTU・SD	0.13	II		Iso=0.594 Rt=0.99
		6～9A階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								
9	ポーン芝パーク		港区芝大門2-12-6	共同住宅 事務所 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	0.87	CTU・SD	0.28	II		
10	ライオンズマンション白金東		港区白金1-29-9	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	0.52	CTU・SD	0.24	II		
11	LBビルディング	1～3階	港区白金台3-14-4	事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.66	CTU・SD	0.38	I		
		4～8階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								
12	マンション京都白金台	1～7階	港区白金台3-16-4	共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)	充腹材	Is/Iso	0.80	CT・SD	0.38	II		
		8～11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								
13	白金台グロリアハイツ	1～5階	港区白金台3-16-10	店舗 共同住宅	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1997年版)	非充腹材	Is/Iso	1.04	CT・SD	0.61	III	耐震改修	平成25年11月完了
		6～11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)								

No	建築物の名称		建築物の位置※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※2、3				安全性の評価※4 (I、II、III)	耐震改修等		備考
												内容	実施時期	
14	富士厨房設備株式会社本社ビル		港区新橋5-14-5	事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.38	CTU・SD	0.17	I		
15	太洋ビル	1～3階	港区新橋5-14-14	事務所 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	1.08	CTU・SD	0.52	II		
		4～8階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.88	CTU・SD	0.51			
16	高輪サンハイツ		港区高輪4-23-4	事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	1.12	CTU・SD	0.34	III		
17	品川ステーションビル		港区高輪4-30-143	事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.38	CTU・SD	0.20	I		
18	クレッセント虎ノ門(旧:ヨシノビル)		港区虎ノ門4-2-4	店舗 事務所 住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	1.08	CTU・SD	0.31	III		
19	虎ノ門KTビル	1～4階	港区虎ノ門5-11-15	共同住宅 事務所 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	0.62	CTU・SD	0.29	I		
		5～10階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.35	CTU・SD	0.21			
20	K・Iビル	1～8階	港区浜松町2-2-14	事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	0.84	CTU・SD	0.11	I		
		9～11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.01	CTU・SD	0.19			

No	建築物の名称		建築物の位置※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※2、3				安全性の評価※4 (I、II、III)	耐震改修等		備考
												内容	実施時期	
21	秀和第二三田綱町レジデンス		港区三田2-1-1	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.53	CTU・SD	0.33	II		
22	ジークレフ三田	1~4階	港区三田2-7-15	事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.62	CTU・SD	0.12	I		
		5~10階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.43	CTU・SD	0.24			
23	三田慶応ビジネス		港区三田2-14-4	共同住宅 店舗 事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.37	CTU・SD	0.16	I		
24	メゾン富士ビル	1~3階	港区三田3-608-7	店舗 事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.45	CTU・SD	0.07	I		
		4~9階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.40	CTU・SD	0.09			
25	第一直樹ビル	1~3階	港区南青山2-11-14	事務所 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	充腹材	Is/Iso	2.81	CTU・SD	1.07	I		
		4~9階			3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)		Is	0.12	q	0.49			
26	五光ビル・南青山三丁目第二市街地ビル	1~3階	港区南青山3-1-34	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	非充腹材	Is/Iso	0.30	CTU・SD	0.19	I		
		4~10階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.17	CTU・SD	0.13			

No	建築物の名称	建築物の位置※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果※2、3				安全性の評価※4 (I、II、III)	耐震改修等		備考
											内容	実施時期	
27	青南ビル	港区南青山5-9-21	事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	Is	0.18	q	0.32	I			
28	優雅堂ビル	港区六本木3-3-14	事務所 住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	CTU・SD	0.33	II			

※1 建築物の位置については、報告された地名地番又は住居表示のいずれかを記載している。

※2 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

※3 備考欄に記載がない場合、建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は1.0、構造耐震判定指標(Iso)は0.6である。なお、それら以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

※4 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

I. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

II. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

III. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

※ 震度6強から7に達する程度の大規模の地震